

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 茨城県常陸太田市
本事業の担当部署名 企画部 少子化・人口減少対策課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		1.2.3 結婚支援事業者との官民連携型結婚支援					
個別事業名		常陸太田市一年成婚事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 令和7年度
総事業費(A)(円)		2,160,048		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 2,160,048
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		1,260,050					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	2,160,048	0	0	0	0	2,160,048
	対象経費支出予定額	1,260,050	0	0	0	0	1,260,050
	対象外経費支出予定額	899,998	0	0	0	0	899,998
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市の結婚相談センター「YOU愛ネット」の運営のほか、県が設置する結婚相談センターへの登録料の半額助成を実施するなど、結婚を希望する独身男女へのきめ細かな支援を継続する。 また、婚活イベント等の実施による男女の出会いの場の創出に努めるとともに、民間結婚支援事業者のノウハウを活用した「一年成婚事業」を実施し、婚姻数の増を図る。 併せて、「子育てアプリ」を活用したプッシュ型の子育て情報の発信を行うことにより、地域で安心して子どもを産み育てられる環境づくりを引き続き推進し、出生数の増を図る。 <本個別事業の位置付け> 結婚支援の専門的な知見を持つ民間の結婚支援事業者と連携することにより、独身者のニーズを踏まえた実践的かつ効率的な結婚支援を行い、早期の成婚を図るもの。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	民間の結婚支援事業者への事業委託	民間の結婚支援事業者に、結婚を希望する市民(独身男女計10名)の早期成婚のための支援業務を委託する。自治体では不可能なきめ細かな支援(民間事業者における多岐にわたる登録者とのマッチング及びお相手紹介、お見合い場所の予約・日程調整、身だしなみやコミュニケーション、プロポーズ方法など、成婚までの個別支援)を、民間事業者の知見を活用して実施する。市としては、行政の広報媒体を使った市民への周知広報のほか、市が運営する結婚相談センター「YOU愛ネット」会員への周知・勧誘を行うことにより、地域における効果的な結婚推進を図るもの。 【委託業務内容】 ・写真撮影を含む個人プロフィールの作成支援 ・民間事業者の登録者からのお相手の紹介、お相手検索機能の提供 ・専門的知見を活用したお見合いや交際に関するアドバイス ・お見合い場所の予約や日程調整 ・身だしなみやコミュニケーション、プロポーズ方法など、成婚に向けたトータルサポート ・外部講師による自分磨き講座の実施				
	2						
	3						
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	180 (R11年度)	151 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.08 (R2年度)	
	婚姻件数		件	94 (R5年度)	
	婚姻率			2.06 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	当該事業定員に対する申込者数の割合	%	120 (R7年度)	---
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	70 (R7年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	70 (R7年度)	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	70 (R7年度)	---
	④	当該事業における成婚者数の割合	%	40 (R7年度)	---
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				